

平成30年度当初予算案の概要について

環境部

1 総 額

(千円、%)

会 計 名	30年度予算案 (A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	5,243,852	5,737,931	△ 494,079	91.4
流域下水道事業費 特 別 会 計	10,260,126	10,974,349	△ 714,223	93.5

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	30年度予算案 (A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
環 境 政 策 課	1,671,752	1,622,769	48,983	103.0
環境エネルギー課	282,021	458,901	△ 176,880	61.5
水 大 気 環 境 課	558,100	621,800	△ 63,700	89.8
生 活 排 水 課	2,450,392	2,731,758	△ 281,366	89.7
自 然 保 護 課	196,754	229,525	△ 32,771	85.7
資 源 循 環 推 進 課	84,833	73,178	11,655	115.9

2 予算案のポイント

次期総合5か年計画及び「第四次長野県環境基本計画」に基づき、脱炭素社会の構築や生物多様性・自然環境の保全と利用など環境施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、県民の確かな暮らしの実現を図ります。

- 持続可能な社会の構築
- ・環境教育を受講しやすい環境を整備し、環境保全に関する県民意識を醸成(事業連携部局:教育委員会)
- 脱炭素社会の構築
- ・県有施設の省エネルギー化に率先して取り組み、県内の家庭や事業活動の省エネルギー化を促進(事業連携部局:知事部局、県警察本部)
- ・既存建築物の断熱性や省エネ性能に関する簡易診断を実施し、住宅等の省エネ改修を促進
- ・太陽光発電のポテンシャルを「見える化」し、建築物の屋根へのパネル設置を促進
- ・流域下水道の下水熱潜在量の調査・マップの作成により、下水熱の利用を促進
- 生物多様性・自然環境の保全と利用
- ・自然保護センターの機能強化により、保護と利用を両立させるエコツーリズムの普及・拡大(事業連携部局:観光部)
- ・地域と協働して自然公園の管理運営を進めるとともに、その活用方策を検討し保護と利用を増進(事業連携部局:観光部)
- 水・大気環境等の保全
- ・官民協働・部局連携による諏訪湖の環境改善対策の推進(事業連携部局:農政部、建設部)
- 循環型社会の形成
- ・食品ロス削減の取組や広域を単位とした地域循環圏の形成など、県民や市町村等と協働し、廃棄物の3Rの取組を推進(事業連携部局:知事部局)

環境部事業体系

【政策推進の基本方針】□

<単位:千円>



※長野県総合5か年計画【政策推進の基本方針】については、環境部に関連する方針を記載

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 1 信州環境カレッジ事業費 [060101] 環境政策課	県民の環境保全に関する意識の向上を図るため、県内の環境に関する講座情報を一元化して発信し県民が受講しやすい環境を整備するとともに、環境教育の機会を提供する団体の活動等を支援します。 ・講座情報を発信する専用ウェブサイトの新設 ・講座提供者に対する経費支援 ・講座受講者に対する単位付与			
	*信州環境カレッジ受講者数:3,300人(2018年度) (環境自然保護基金活用事業)			
	H30予算	13,267	H29当初	0
2 県有施設省エネ化推進事業費 [060201] 環境エネルギー課	県有施設の省エネルギー化に率先して取り組み省エネルギー効果を発信することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を促進します。 (新)・障がい者福祉センターESCO事業 ・照明LED化推進事業(長野中央警察署 ほか警察関係117施設) (新)・照明LED化推進事業(消防学校 ほか54施設)			
	*県有施設の温室効果ガス削減目標:68,102t-CO ₂ (2018年度)			
	H30予算 [債務負担行為額]	16,159 [375,300]	H29当初	10,009
【新】 3 建築物の省エネ改修サポート制度運営事業費 [060201] 環境エネルギー課	既存建築物の省エネ改修の検討を促すため、既存建築物の断熱性やエネルギー消費量等の省エネ性能に関する簡易診断を行います。 ・建築物の省エネ性能の簡易診断ツールの作成 ・住宅等の状況調査を行う事業者と連携した省エネ性能簡易診断の実施			
	*簡易診断実施件数:100件(2018年度) (環境自然保護基金活用事業)			
	H30予算	8,277	H29当初	0
4 信州エネルギーマネジメント支援事業費 [060201] 環境エネルギー課	CO ₂ の削減余地が見込まれる中小規模事業所の省エネ対策を支援するとともに、大規模事業所の省エネ対策を引き続き促進します。 (新)・専門家による中小規模事業所を対象とした省エネ診断 (新)・事業者の省エネ状況を比較できる指標(ベンチマーク)の作成 ・事業活動温暖化対策計画書制度による大規模事業者の省エネ促進			
	*省エネ診断受診事業者数:40事業者(2018年度)			
	H30予算	26,552	H29当初	26,958

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 5 信州の屋根ソーラー普及 事業費 [060202] 環境エネルギー課	太陽光発電や太陽熱利用の一層の普及拡大を図るため、建築物の屋根への設備設置を促進する新たな仕組みを構築します。 ・太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを「見える化」するソーラーマッピングの構築 ・県有施設の屋根貸しによる太陽光発電の取組拡大 *住宅用太陽光発電の設置件数:69,353件(2016年度)→158,550件(2022年度)			
	H30予算 [債務負担行為額]	29,928 [22,816]	H29当初	0
【新】 6 流域下水道下水熱 概略ポテンシャルマップ 作成事業費 [060401] 生活排水課	未利用エネルギーである下水熱の普及拡大を図るため、流域下水道管路の下水熱潜在量などを示したマップを作成します。 ・下水熱潜在量の調査 ・賦存熱量を色分けし存在位置を示したマップの作成			
	H30予算	22,300	H29当初	0
【新】 7 信州ネイチャーセンター 構築事業費 [060502] 自然保護課	豊かな自然とふれあう機会を増やすため、「ネイチャーセンター基本方針」を策定し、自然保護センターの機能強化を行います。 ・県内自然体験施設の目指すべき姿や施設間の連携などを定める基本方針の策定 ・自然保護センターごとの検討会により利用者目線の具体的活用策を決定 *自然保護センター利用者数:6.7万人(2016年度)→7.4万人(2018年度)			
	H30予算	7,126	H29当初	0
8 魅力ある自然公園づくり 事業費 [060502] 自然保護課	県内の美しい自然環境の保全と利用を図るため、自然公園等の地域指定促進策を検討するとともに、地域の意向を反映した公園管理体制の構築を進めます。 (新)・県立自然公園等活用検討のための基本コンセプト及び実現手法の調査、検討 ・県立自然公園に係る「協働型管理運営体制」を構築するための地域会議の設置、運営 *自然公園利用者数:3,607万人(2016年度)→3,665万人(2018年度)			
	H30予算	11,458	H29当初	17,798

事業名 [事業改善シート番号]	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 諏訪湖環境改善事業費* [060301] 水大気環境課	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖づくりを目指します。 (新)・諏訪湖の底層溶存酸素量の水域類型指定のための調査 (新)・「諏訪湖環境研究センター」(仮称)の設置検討 ・湖内の溶存酸素濃度の測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・放流したシジミや湖畔に生息する動植物のモニタリング調査 ・官民協働の諏訪湖環境改善行動会議による湖内のヒシの除去 *諏訪湖の底層溶存酸素量の水域類型指定(2019年度)			
	H30予算	17,688	H29当初	25,358
10 資源循環システム構築事業費 [060601] 資源循環推進課	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス削減等による廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組を推進します。 (新)・地域循環圏の形成に向けた研修会等の開催 ・テレビCMや新聞広告など、様々な媒体を活用した啓発 *1人1日当たり一般廃棄物排出量:836g(2015年度)→795g(2020年度) *産業廃棄物総排出量:4,529千t(2015年度)→4,358千t(2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)			
	H30予算	6,794	H29当初	4,185

平成30年度当初予算(案)の概要

林務部

1 予算額(案)

(千円、%)

会 計 名	30年度当初予算額 (案)(A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	15,091,947	16,047,522	△ 955,575	94.0
県 営 林 経 営 費 特 別 会 計 (森林づくり推進課)	384,002	376,396	7,606	102.0
林 業 改 善 資 金 特 別 会 計 (信州の木活用課)	84,058	84,633	△ 575	99.3

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	30年度当初予算額 (案)(A)	29年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)	連絡先
森 林 政 策 課	3,062,851	3,267,072	△ 204,221	93.7	FAX 026-234-0330 メール rinsei@pref.nagano.lg.jp
信州の木活用課	2,154,771	2,230,816	△ 76,045	96.6	FAX 026-235-7364 メール ringyo@pref.nagano.lg.jp 【県産材利用推進室】 FAX 026-235-7364 メール mokuzai@pref.nagano.lg.jp
森林づくり推進課	9,874,325	10,549,634	△ 675,309	93.6	FAX 026-234-0330 メール shinrin@pref.nagano.lg.jp 【鳥獣対策・ジビエ振興室】 FAX 026-235-7279 メール choiu@pref.nagano.lg.jp

2 予算(案)のポイント (別紙1)

3 事業体系 (別紙2)

平成30年度当初予算(案)のポイント

林務部

- 収益性と創造性の高い林業を実現するとともに、美しく豊かな木と森の文化を再生・創造するため、以下の取組に挑戦します。

- ① 生産性向上と学びを通じたイノベーション

林業大学校の改革や森林組合の経営改善などにより優れた担い手を育成するとともに、スマート林業や一貫作業システムの県内への普及・定着を図ることで、林業の生産性を向上させます。

- ② 森林資源の活用を通じた自治の力の再生・創造

森林づくり県民税を活用し、「防災・減災」及び「住民等の利活用」のために里山を整備するなど、森林の多面的な利活用を推進します。

- ③ いのちを守り育む県づくり

災害から県民の生命・財産を守るため、治山事業、森林整備の推進による災害に強い森林づくりや、松くい虫対策を引き続き推進します。

◎ 日本をリードする森林・林業の人材育成拠点形成 ～フォレストバレー～

- ・魅力ある就労環境づくり等の検討や、中核となる長野県林業大学校のグレードアップを推進

長野県林業大学校グレードアップ推進事業（102万8千円）

＊ 事業連携部局：産業労働部、教育委員会

◎ スマート林業の創造と定着

- ・最新のICT(情報通信技術)を活用した「スマート林業」、主伐・再造林の一貫作業による「低コスト造林」等の取組を、県全域へ普及・定着

信州の森林づくり事業(公共・県単)（25億235万7千円）

林業種苗生産拡大対策事業（1,932万4千円）

スマート林業構築普及事業（1,583万円）

◎ 新たな木材需要の創出

- ・海外も含めた新たな販路開拓と競争力のある製品の安定供給体制の構築等を通じた木材産業の振興のほか、バイオマス熱利用や、身近な場所での木材利用を推進

県産材活用加速化推進事業（289万3千円）

地消地産による木の香る暮らしづくり事業（4,134万円）

薪によるエネルギーの地消地産推進事業（375万円）

松くい虫被害木利活用事業（1,800万円）

国際林業技術交流ネクストステージプロジェクト（452万6千円）

＊ 事業連携部局：県民文化部、環境部、産業労働部、観光部、建設部

◎ 里山の自立的・持続的な森林管理体制の構築

- ・ 県民協働による里山整備と資源の利活用、多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用等に、森林づくり県民税を活用して取り組み、自立的・持続的な管理体制を構築
- ・ 山村地域の貴重な現金収入源である特用林産物やジビエ等の活用を推進

「県民協働」による里山の整備事業（公共・県単他）（9,690万7千円）

地消地産による木の香る暮らしづくり事業（4,134万円）（再掲）

薪によるエネルギーの地消地産推進事業（375万円）（再掲）

里山整備利用地域リーダー育成事業（275万1千円）

松くい虫被害木利活用事業（1,800万円）（再掲）

森林セラピー推進支援事業（1,752万1千円）

学校林等利活用促進事業（1,255万円）

観光地等魅力向上森林景観整備事業（760万5千円）

信州ジビエ総合振興対策事業費（1,418万8千円）

＊ 事業連携部局：環境部、産業労働部、観光部、農政部、建設部、教育委員会

◎ ICTを積極的に取り入れた防災、森林病虫害対策の推進

- ・ 防災・減災の観点からの森林整備を、森林づくり県民税を活用して推進
- ・ 人工衛星の情報や航空レーザ計測成果等の積極的な導入により、山腹崩壊・地すべり等を早期かつ効率的に把握し、危険度が高い箇所を重点的・計画的に整備
- ・ 人工衛星画像の活用により、現在までの松くい虫被害木の判読や今後の被害拡大の予測を行い、松くい虫被害の予防・駆除を効率的に推進

「防災・減災」のための里山の整備事業（公共・県単他）（4億1,459万7千円）

治山事業（公共・県単・直轄）（49億2,012万2千円）

山地地盤変動モニタリング事業（2,070万円）

松くい虫対策の見える化・管理事業（296万5千円）

＊ 事業連携部局：建設部

平成30年度林務部主要事業の施策体系

しあわせ信州創造プラン2・0 長野県総合5か年計画【2018】
「確かな暮らしが営まれる美しい信州へ学びと自治の力で拓く新時代へ」

学びの県づくり

産業の生産性が高い県づくり

いのちを守り育て県づくり

自治の力みなぎる県づくり

人をひきつける快適な県づくり

収益性と創造性の高い農林業の推進 ～生産性向上と学びを通じたイノベーション～

①次代を担う組織・人づくり

長野県林業大学校グレードアップ推進事業費 (再掲)
森林組合経営改善支援事業

②革新的な技術を活かした林業の生産性向上

(新) スマート林業構築普及事業
(一部新) 林業種苗生産拡大対策事業
(新) 国際林業技術交流ネクストステージプロジェクト
地域森林計画樹立事業
森林整備地域活動支援事業
高性能林業機械導入推進事業
林道事業 (公共・県単)
森林整備に直結する作業道整備事業

③県産材の生産・加工・流通体制整備の推進

木材産業成長産業化促進対策事業
[信州F・POWERプロジェクトの推進]

④県産材の販路開拓や新製品開発による需要拡大

(新) 県産材活用加速化推進事業
(新) 木造公共施設整備事業
(新) (税) 薪によるエネルギーの地消地産推進事業
(新) (税) 信州産ペレット消費拡大事業
(新) 地消地産による木の香る暮らしづくり事業

県土の強靱化 ～災害に強いインフラ整備～

⑤災害に強い森林づくりの推進

(新) 治山事業 (公共・県単・直轄)
(新) 山地地盤変動モニタリング事業
(一部新) 信州の森林づくり事業
(一部新) 防災・減災のための里山の整備事業
(税) 里山整備方針作成事業
(税) みんなで支える里山整備事業 (公共・県単)

⑥森林病虫害や野生鳥獣被害対策の推進

松林健全化推進事業
(新) 松くい虫対策の見える化・管理事業
(新) (税) 松くい虫被害木利活用事業
(一部新) 野生鳥獣総合管理対策事業

美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト ～森林資源の活用を通じた自治の力の再生・創造～

⑦地域資源により自立した社会の構築

(新) 県民協働による里山の整備・利用事業
(税) 里山整備利用地域活動推進事業
(税) 里山資源利活用推進事業
(税) みんなで支える里山整備事業 (県単)
(新) (税) 里山整備利用地域リーダー育成事業
(一部新) (税) 地域で進める里山集約化事業
(税) 森林づくり推進支援金

⑧木や森と人とのつながりの再生・創造

(新) (税) 森林セラピー推進支援事業
(新) (税) 学校林等利活用促進事業
(新) (税) 森林 (もり) の里親促進事業
(新) (税) 観光地等魅力向上森林景観整備
「信州 山の日」推進事業
(一部新) 野生鳥獣総合管理対策事業 (再掲)
(一部新) 信州ジビエ総合振興対策事業

⑨未来を開拓する人材育成の拠点化

長野県林業大学校グレードアップ推進事業費
[人材育成拠点「フォレストバレー」の形成]

平成30年度 鳥獣対策・ジビエ振興室 施策体系及び予算(案)

		(単位:千円)	29年度
産業の生産性が高い県づくり	狩猟対策事業	免許事務費 狩猟免許試験・狩猟者登録経費	3,706 3,636
		狩猟免許講習の実施 新規狩猟免許受験者及び免許更新に	10,744 4,750
		県営射撃場運営事業 県営射撃場の整備	2,414 1,186
		安全狩猟実技訓練講習 第一種銃猟免許取得者に対する実技 準連講習(委託)	2,831 2,354
	19,695 千円		11,926 千円
	鳥獣保護管理事業	鳥獣保護管理員の任用 地域における鳥獣の保護及び管理業 務補助の担い手を任用	20,315 20,315
		鳥獣保護区の指定管理 鳥獣保護のための保護区の設定・解除 案内板等の設置	2,010 2,059
		野生傷病鳥獣救護対策 傷病鳥獣の救護 高病原性インフルエンザ対策	2,695 2,695
		特定鳥獣保護管理事業 特定鳥獣の生息状況調査 保護管理計画策定	17,389 12,530
	42,409 千円		37,599 千円
野生鳥獣総合管理 対策事業	野生鳥獣総合管理対策事業 野生鳥獣被害防除対策促進に地域で 取り組む市町村等に支援	246,065 244,309	
	(国庫) (211,323) (206,701)		
	(一財) (34,742) (37,608)		
	野生鳥獣捕獲・管理事業 先進的技術を活用したニホンジカの効 果的な捕獲の実施及び事業実施計画 策定のための調査・評価	12,000 32,000	
	(国庫) (9,500) (25,500)		
	(一財) (2,500) (6,500)		
	野生鳥獣保護管理体制整備事業 科学的な情報収集及び捕獲事業を実 行する高度技術者等の人材育成	13,674 14,543	
	(国庫) (8,479) (9,375)		
(一財他) (5,195) (5,168)			
(新)高度捕獲技術者育成事業 (再掲)		(1,000)	
(国庫) (1,000)			
信州ジビエ総合振興 対策事業	信州ジビエ総合振興対策事業 民間との協働による総合的なジビエ振興	14,188 12,733	
	サプライチェーン体制の構築 PR活動の実施や飲食店と処理施設の マッチングによる供給モデル構築	(国庫) (7,627) (7,000)	
	(一財他) (6,561) (5,733)		
	(新)信州ジビエ流通体制整備 (再掲)	(4,611)	
(国庫) (4,611)			
348,031 千円		353,110 千円	

※ 斜体数字は29年度予算

平成30年度 野生鳥獣被害対策関連事業予算(案)一覧



部局連携による野生鳥獣被害対策・ジビエ振興等の推進

地域の農林業及び自然環境に重大な影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲・防除・生息環境・ジビエ振興等の対策や野生鳥獣に関する保護管理体制整備・生息状況調査等を、部局連携により推進します。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	補助率	予算額	
防除対策・生息環境対策				368,422	
環	ニホンシカによる植生被害対策	自然公園内等における防除対策	県	—	422
農	鳥獣被害防止総合対策	侵入防止柵の整備等(生息環境対策含む)	市町村等	10/10以内等	367,000
林	野生鳥獣被害防除対策	林地等における防除対策	市町村等	1/2以内	1,000
ジビエ振興対策				14,188	
林	一部新 信州ジビエ総合振興対策	振興に向けた課題に対し総合的に対応	県	—	14,188
健康・観光・農	ジビエ振興	部局連携によるジビエ振興	県	—	
保護管理体制整備				5,808	
林	鳥獣保護管理人材養成・現地指導	県・市町村の担当者研修等	県	—	1,087
林	クマ対策員	広域単位に専門家を配置	県	—	1,272
林	新 高度捕獲技術者育成	高度な技術等を持つ捕獲者の育成プログラムの検討策定等	県	—	1,000
農	野生鳥獣対策支援体制整備	被害対策技術の普及指導体制整備	県	—	1,913
農	集落組織体制指導	集落リーダーの養成	県	—	536
野生鳥獣生息状況調査等				27,464	
環	外来生物調査	アライグマ解剖分析調査等	県	—	2,122
林	野生鳥獣基礎調査支援	野生鳥獣生息状況、個体サンプル等調査	県	—	4,497
林	特定鳥獣保護管理	特定鳥獣保護管理計画の策定 カモシカの生息状況等の調査	県	—	17,389
林	野生鳥獣モニタリング	林業総合センターによるシカ等に対する 森林被害対策技術に関する研究	県	—	194
教	カモシカ調査事業	特別天然記念物カモシカ通常調査等	教育委員会	—	3,262
捕獲対策				262,810	
				12,000	
林	ニホンシカ(指定管理鳥獣)の 捕獲等の推進	高度捕獲技術を活用した捕獲の推進	県	—	5,000
		実施計画策定に必要な調査及び評価	県	—	5,000
		分布拡大地域での捕獲に向けた調査	県	—	2,000
				45,953	
農	集落で取り組む捕獲対策、 鳥獣被害対策実施隊への支援	集落ぐるみの捕獲体制の整備	県	—	350
		実施隊活動・集落の捕獲活動 ツキノワグマの放獣活動 等への支援	市町村等	1/2以内	34,742
林		捕獲機材の購入支援	市町村等	1/2以内	3,212
		複数市町村における広域捕獲の支援	市町村等	1/2以内	2,254
		ハンターデビュー支援	県	—	4,353
警		銃猟等講習会の開催	県警本部	—	1,042
木	鳥獣被害防止緊急捕獲活動への支援	有害鳥獣捕獲活動への支援	市町村等	定額	204,857
計				678,692	

健康福祉部

環境部

産業労働部

観光部

農政部

林務部

建設部

県警本部

県教育委員会

鳥獣保護管理事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣 旨

第12次鳥獣保護管理事業計画（平成29年度～平成33年度）に基づき、鳥獣の保護及び管理を行う人員の配置及び鳥獣保護区等の指定並びに鳥獣の生息状況等の把握及び特定鳥獣保護管理計画に基づく対策の適切な実行のための基礎資料の作成を行い、適正な鳥獣の保護及び管理を図る。

2 事業主体 長野県

3 事業内容

- (1) 鳥獣保護管理員の任用
- (2) 鳥獣保護区等の標識の設置等
- (3) 傷病鳥獣等の救護
- (4) 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウィルスの保有状況調査
- (5) 特定鳥獣保護管理検討委員会等の開催及び必要な調査

4 予算額 42,409千円

（国庫3,352千円 狩猟税14,350千円、一般財源24,707千円）

5 積算内訳

（単位：千円）

事業名	事業内容	平成30年度				H29当初 予算額
		予算額	国庫	狩猟税	一財	
鳥獣保護管理員の任用等	鳥獣保護管理員（116名）及び広域鳥獣保護管理員10名の任用	20,315		12,340	7,975	20,315
鳥獣保護区等標識設置	鳥獣保護区等の指定、期間更新に係る標識類整備（設置、付替）及び期間満了となった保護区等の標識類の撤去等	2,010		2,010		2,059
野生鳥獣救護対策事業	県内公営動物園及び長野県獣医師会への救護委託及び救護ボランティアへの救護用品の配付	2,188			2,188	2,188
ウイルス保有状況調査	野鳥における高病原性鳥インフルエンザウィルスの保有状況の調査	507			507	507
特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣等保護管理検討委員会及び専門部会の開催並びに第二種特定鳥獣管理計画の策定及び検証のための必要な調査の実施	17,389	3,352		14,037	12,530
合 計		42,409	3,352	14,350	24,707	37,599

6 事業規模 42,409千円

野生鳥獣総合管理対策事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 現状と課題

野生鳥獣による農林業被害額は、ピークであった平成 19 年度から 9 年連続で減少し、平成 28 年度は約 9 億円となるなど、これまでの取組の効果が発揮されてきたところ。

農林業被害の軽減に向けた取組を継続・強化するため、引き続き、総合的な対策を推進する必要がある。

2 趣旨

野生鳥獣被害対策を効果的かつ効率的に進めるため、地域住民を含めた多くの関係者の理解と連携の下、捕獲・防除・生息環境整備等の対策を総合的に実施することが重要である。

そこで、地域の協議会等による合意形成の下、市町村等が取り組む対策に対して支援を行う。

3 事業主体

市町村、協議会、組合、集落等

4 補助率

定額（10/10 以内）、1/2 以内

5 予算額

246,065 千円（国補 211,323 千円、一般財源 34,742 千円）（政）

6 事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	H30 予算額 (一般財源)	H29 予算額 (一般財源)	対前年度 増減額
野生鳥獣総合管理対策事業		246,065 (34,742)	244,309 (37,608)	1,756 (△2,866)
個体数調整報奨金	地域の農林業に大きな被害を及ぼしている有害鳥獣の捕獲活動に対する支援 [捕獲経費への主な支援内容] ニホンジカ・イノシシ・サル : 8,000 円/頭 ハクビシン・アメリカミンク等 : 1,000 円/頭 カラス・カワウ・サギ類 : 200 円/羽	204,857 (0)	198,843 (0)	6,014 (0)
野生鳥獣被害防除対策	シカ等による林業被害を防止するための樹皮剥ぎ防止テープ巻きの設置や、地域ぐるみの捕獲活動に要する経費に対する支援	6,466 (0)	7,858 (0)	△1,392 (0)
地域で取組む総合的野生鳥獣被害対策	地域の被害状況や実施体制等の実情に応じて、市町村等が効果的な総合的野生鳥獣被害対策を講じるために必要な経費に対する支援	34,742 (34,742)	37,608 (37,608)	△2,866 (△2,866)

7 事業規模

287,273 千円

8 事業目標

県内全域において、野生鳥獣被害軽減に向けた総合的な対策に取り組み、野生鳥獣による農林業被害の減少（対前年比）を図る。

野生鳥獣捕獲・管理事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 現状と課題

平成 28 年度のニホンジカによる農林業被害は約 3 億 5 千万円と高止まりし、従来生息していなかった県北西部にも分布を広げるなど県下の農林業や自然生態系に深刻な影響を及ぼしている。県では、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、捕獲目標を定めて対策に取り組んでいるものの、計画目標達成のためには、更なる捕獲の推進が必要である。

2 趣旨

鳥獣保護法一部改正により、緊急的に捕獲を進める鳥獣として環境大臣が指定する指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）を都道府県が主体的に捕獲する事業（指定管理鳥獣捕獲等事業）や専門的かつ高度な捕獲技術を有する企業やNPO等を認定する制度（認定鳥獣捕獲等事業者制度[※]）が創設された。

そこで、当該事業を活用し、これまで実施が困難であった標高の高い地域等でモニタリングによりニホンジカの生息状況を把握した上で、ニホンジカの効果的な捕獲を推進する。

※鳥獣の捕獲等を行う一定基準を満たした事業者（法人に限る）を都道府県知事が認定する制度

3 事業主体

長野県

4 予算額

12,000千円（国補9,500千円、一般財源2,500千円）

5 事業内容

（単位：千円）

事業区分	事業内容	H30 予算額 （一般財源）	H29 予算額 （一般財源）	対前年度 増減額
指定管理鳥獣捕獲等事業	県内のシカの高密度生息地域等において捕獲効率が優れた事業者（認定鳥獣捕獲等事業者）等に委託し、集中的かつ効率的な捕獲を実施。（捕獲場所の条件整備が必要であり、今年度は行わない）。	0 (0)	5,000 (2,500)	△5,000 (△2,500)
高度捕獲技術を活用した捕獲の推進	夜間銃猟や誘引狙撃等の高度な捕獲技術の実証試験を実施する。	5,000 (2,500)	10,000 (0)	△5,000 (2,500)
実施計画策定に必要な調査及び評価	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定するための基礎調査や、指定管理鳥獣捕獲等事業の評価を実施する。	5,000 (0)	13,000 (4,000)	△8,000 (△4,000)
分布拡大地域での捕獲のに向けたシカ分布調査	分布が拡大している北アルプス山麓等において、シカの利用頻度などを把握し、効果的な捕獲実施のための基礎データとする。	2,000 (0)	4,000 (0)	△2,000 (0)
合 計		12,000 (2,500)	32,000 (6,500)	△20,000 (△4,000)

6 事業目標

市町村等と連携し、県全域で管理捕獲及び狩猟により、40,000頭のニホンジカを捕獲（H30）

7 事業実施期間

平成 28 年度～平成 32 年度（第二種特定鳥獣管理計画（第 4 期ニホンジカ管理）の計画期間）

野生鳥獣保護管理体制整備事業の概要

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 概 要

野生鳥獣の保護管理のための被害防除対策、捕獲対策、生息環境対策の各種対策を実施するための体制を整備する。

2 事業主体

県

3 予算額

13,674 千円（国庫： 8,479 千円、一般財源： 5,175 千円、諸収入： 20 千円）

4 事業内容

（単位：千円）

事業区分	説 明	H30	H29	対前年度 増減
(1) 野生鳥獣保護 管理人材養成事業 (政) (県)	野生鳥獣の生態や被害防除技術の専門研修への参加、普及を図る研修の実施及びツキノワグマ等緊急出沒への対応強化 ○基礎研修 200千円 ・野生鳥獣の生態、鳥獣害防止等に関する専門研修旅費 〔8:報償費:43千円、9:特別旅費:147千円、19:負担金:10千円〕 ○実技研修 887千円 ・クマ対策員育成研修、野生鳥獣出沒対応に必要な資材経費 〔8:報償費:24千円、9:旅費:12千円、11:需用費:851千円〕 *別紙概要参照	1,087	1,132	-45
(2) クマ対策員 配置事業 (政) (県)	ツキノワグマに対する、専門的な見地による迅速かつ効果的な被害対策を推進するため、クマ対策員を配置する。 〔8:報償費1,272千円〕 *別紙概要参照	1,272	1,272	0
(3) 野生鳥獣基礎 調査支援 (政) (国庫) (県)	野生鳥獣の生息状況の経年的な調査、個体サンプル調査の実施 4,102千円 〔8:報償費:705千円、9:旅費:310千円、11:需用費:1,422千円、12:役務費1,412千円、14:使用料253千円〕 猛禽類の鉛影響調査 395千円 〔11:需用費:292千円、12:役務費:103千円〕 *別紙概要参照	4,497	5,801	-1,304
(4) ハンターデ ビュー支援事業 (政) (国庫)	ハンター養成学校を開設し、ハンター希望者の知識・捕獲技術の習得を支援する。 〔8:報償費:2,156千円、9:旅費:236千円、11:需用費:1,590千円、12:役務費:291千円、14:使用料:80千円〕 *別紙概要参照	4,353	4,893	-540
(5) (新) 高度捕 獲技術者育成事業 (国庫)	効率的なシカ捕獲を行うため高度な捕獲技術を持つ者を育成する。 〔8:報償費:256千円、9:旅費:598千円、11:需用費:90千円、12:役務費20千円、14:使用料36千円〕	1,000	—	1,000
(5) 関係機関調整 ・現地指導 (準 義) (政) (県)	国等との打合せ、休日・早朝等の緊急時の自車による対応・指導 等 ・緊急対応等 〔9:普通旅費:715千円〕 (政) ・国等との打合せ 〔9:普通旅費: 96千円〕 (経) ・ETC使用料 〔14:使用料及び賃借料:310千円〕 (政) ・パソコン使用料 〔14:使用料及び賃借料:335千円〕 (義) ・プリンタ使用料 〔14:使用料及び賃借料: 9千円〕 (義)	1,465	1,445	20
計		13,674	14,543	-869

一部新 信州ジビエ総合振興対策事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣旨

ジビエをビジネスとして定着させるため、捕獲から解体加工、流通、消費に至る一連の過程におけるボトルネックを解消し、総合的に信州ジビエの振興を図る。

2 事業の必要性

安全で良質なジビエの市場供給と消費に向け、捕獲から消費に至るまでの一連過程における課題解決を図りながら、県内におけるジビエ消費の流れを定着させ、ジビエを観光コンテンツとして確立するための多面的な取組が必要である。

3 事業主体 長野県

4 事業内容

(単位: 千円)

	事業区分	事業内容	H30 予算額(案) (一般財源)	H29 予算額 (一般財源)	対前年度 増減額
新 捕獲 体制	高度捕獲技術者育成事業	育成プログラムの検討 等 [野生鳥獣保護管理体制整備事業]	再掲 [1,000]		[1,000]
新 流通 体制 整備	コーディネーターの設置	ジビエの需給量把握、物流調整等 サプライチェーン体制の構築	4,611		4,611
	解体加工技術講習会	県内獣肉処理加工施設の従事者等を 対象とした技術講習会			
活用 促進	プロモーション活動	信州ジビエフェア等のイベント	9,577 (6,141) (基金 420)	12,733 (5,733)	△3,156 (408)
	直接供給モデル構築	飲食店・処理施設のマッチング			
	信州ジビエマイスター ステップアップ	積極的に情報発信に取り組む信州ジ ビエマイスターの育成			
	野生獣肉放射性物質 モニタリング	県内で捕獲された食肉用個体の放射 性物質をモニタリング調査			
	野生獣肉放射性物質検 査事業	獣肉の安全性を確認するために、獣 肉製品の全頭検査を実施			
	普及啓発	ジビエPRポスターの作成等			
計			[15,188] 14,188	12,733	[2,455] 1,455

5 予算額 14,188千円

(国補7,627千円、基金繰入金420千円、一財6,141千円)

6 事業目標 県内の鹿肉生産・出荷量 H28年度 26トﾝ → H33年度 32トﾝ